

令和2年度農山漁村振興交付金の評価概要

- 令和2年度農山漁村振興交付金（地域活性化対策、農福連携、農泊）の事業評価は32地区（平成28年度採択：1地区、平成30年度採択：9地区、令和元年度採択：15地区、令和2年度採択：7地区）を対象。
- 評価は、実施主体から提出された事業実施評価書等に基づき、学識経験者で構成する評価委員会の意見を聴取して実施。
- その結果、
 - 計画に定められた取組が実施され、成果を十分上げていると認められる「A評価」：29地区、
 - 計画に定められた取組がおおむね実施され、成果をある程度上げていると認められる「B評価」：2地区
 - 計画に定められた目標達成が低調であり、成果を上げていると認められない「C評価」：1地区となり、31地区において一定の成果が発現されていると認められたが、「C評価」となった地域活性化対策の1地区においては、今後、事業の改善を図るための重点的指導や助言が必要。

【令和3年度東海農政局における農村振興施策に関する交付金評価委員会の議事概要】

○第1回評価委員会

※新型コロナウイルス感染防止対策のため、持ち回り形式により委員会を開催。

- 日時 令和3年7月9日（金）11時00分から11時45分
- 場所 中部学院大学各務原キャンパス内研究室
- 出席者 評価委員会委員 打保 由佳 中部学院大学人間福祉学部特任准教授
評価委員会事務局 東海農政局農村計画課担当者

- 日時 令和3年7月12日（月）11時00分から11時50分
- 場所 三重大学教養教育院院長室
- 出席者 評価委員会委員 大野 研 三重大学教養教育院院長
評価委員会事務局 東海農政局農村計画課担当者

- 日時 令和3年7月14日（水）11時00分から11時45分
- 場所 名城大学天白キャンパス内研究室
- 出席者 評価委員会委員 平児 慎太郎 名城大学農学部准教授
評価委員会事務局 東海農政局農村計画課担当者

4. 議事概要

(1) 評価委員会による評価の実施について

- 事務局から、「評価の基本的な考え方」及び「具体的な評価方法等」について説明し、確認を行った。

(2) 農山漁村振興交付金の概要等について

- ・ 事務局から、当該交付金の概要並びに、評価対象 32 地区の概要及び昨年度重点指導実施 2 地区の概要について説明を行った。
 - ・ 委員からは、特段の意見等はなかった。
- (3) 今後のスケジュール等について
- ・ 事務局から、8月23日開催の第2回評価委員会（評価結果のとりまとめ）に向けて、各委員による評価及び検証を依頼し、委員の了承を得た。

○第2回評価委員会

1. 日 時 令和3年8月23日（月）10時00分から12時00分まで
2. 場 所 東海農政局テレビ会議室
3. 出席者 評価委員会委員（五十音順・敬称略）
打保 由佳 中部学院大学人間福祉学部特任准教授
大野 研（委員長）三重大学教養教育院院長※リモート参加
平児 慎太郎 名城大学農学部准教授
評価委員会事務局
東海農政局農村計画課担当者（農村計画課長他）

4. 議事概要

(1) 評価結果のとりまとめについて

- ・ 評価対象の 32 地区について、各事業実施主体から提出された事業実施評価書等に基づき、各委員から各地区の評価内容等に関する意見を聴取し、評価委員会として評価（ABC評価及びコメント）を実施した。
- ・ 評価委員会からは、事業実施主体の更なる事業推進に関する事項、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した評価、達成が低調であった地区についての対応等について議論を行った結果、「A評価」が 29 地区、「B評価」が 2 地区、「C評価」が 1 地区となった。
- ・ 重点指導が必要となる「C評価」の実施主体に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと想定される状況を踏まえると既存の事業目標の達成は難しいと思料されることから、計画に掲げた①都市と農山漁村の人々が交流するための取組、もしくは②都市住民が農山漁村に定住するための取組に関し、新型コロナウイルス感染症による影響・制約が小さくなるような取組を実施するなど事業の改善を図ることも重要。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、実績を上げている地区もあるので、そうした地区の取組については、他地区へも周知していく必要。
- ・ 事業の効果については、数値目標に対する実績のみならず、数値にあらわれない波及的な効果も評価し、その結果を事業の促進に活用すべき。

(2) 評価コメントについて

- ・ 上記（1）の評価結果に基づいて、評価コメントを委員会として決定し、東海農政局長へ報告する。

(3) 低調と評価された団体への助言・指導の結果について

- ・ 昨年度に低調と評価された農泊推進対策の 2 地区に対する重点指導の結果を報告し、改善状況等を確認。
- ・ 2地区とも、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、コロナ禍における農泊の取組やポストコロナに向けた集客に結びつく取組を実施。

令和2年度 農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策) 事業実施主体 評価一覧

●地域資源活用対策及び人材活用対策(地域活性化対策)

1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		
東海農政局	三重県	御浜町	尾呂志地区活性化プラン推進委員会	●	●	●	●	●	■	A	新型コロナ拡大の影響で感染防止の観点から高齢者への訪問が制限され、農産物巡回集荷サービス試行は中止したものの、直売所の新商品の検討、米づくりの改良試験、郷土料理の商品開発、ITを活用した情報発信等の取組による「地域おこし」、高齢者生活支援のための畦畔管理サービス等の試行による「地域づくり」等、目標達成に向け様々な取り組みを実施しており、取組体制も十分機能していることから、成果を上げているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
 重点指導 ▽・・・重点指導(通知) ▼・・・重点指導(通知済み) △・・・重点指導(結果報告予定) ▲・・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

令和2年度 農山漁村振興交付金(地域活性化対策)
事業実施主体 評価一覧

●地域活性化対策

5件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H30	R1	R2	R3	R4	R5		
東海農政局	岐阜県	美濃加茂市	みのヤギ協議会	●	●	■				B	新型コロナ拡大の影響で夏休みキッズクラブ、放課後キッズクラブと地域情報のSNS発信は中止となったものの、目標達成に向け、稲わらアート、山羊マルシェ、手土産プロジェクト、耕作放棄地農業を実施。また、耕作放棄地の解消につながる農作物の生産から商品開発までを岐阜県立加茂農林高校(食品科学科)が、販売を本協議会が実施し、目標にはとどかなかったものの多くの人々との交流が実現されており、今後の成果が期待される。
東海農政局	岐阜県	下呂市	金山のちから協議会	●	●	■ ▽	△			C	体験型菜園づくりに向けた農地の管理、特産品・料理メニューの開発や配布、移住促進チラシ配布、地域の魅力を伝えるホームページでの情報発信等を実施したが、新型コロナ拡大の影響で田舎レストランJuju庵運営や都市住民を対象としたモデルツアー等は実施できなかった。全体を通じて、市外・県外からの観光客をターゲットにした計画のため、コロナ禍の影響が大きく、全体に目標を達成することができず、成果を上げているものと認められない。
東海農政局	三重県	多気町	勢和はぐくみ協議会		●	●	○ □			A	農村福祉事業では見守りパトロール、獣害パトロールやサル出没の位置情報提供、せいわふるさとネット構築とYoutubeによる地域情報の発信を実施。農村企業連携ではモニターツアー開催、ダムカレー開発、デジタルサイネージでの企業への情報配信等を実施しており、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	海津市	海津ローカルライフィノベーション協議会			●	○	○ □		A	南濃地域の活動計画を策定し、遊休農地を活用した柿栽培技術講習会や柿オーナー制度実証、柿酢を使った料理レシピ開発やテストマーケティング、新商品開発での地域ブランディングコンセプトやデザイン検討、都市部連携団体とのICTコミュニケーション基盤を構築しており、成果を十分上げているものと認められる。

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H30	R1	R2	R3	R4	R5		
東海農政局	三重県	大紀町	七保地域活性化対策協議会			●	○	○ □		A	七保地域の活動計画を策定し、空き家調査と移住相談窓口開設、定住HP開設、移住体験ツアー開催やプロモーション動画作成、お試し住宅提供による移住定住対策、農産物の販路開拓、特産品、料理メニュー開発、買い物代行、配送、タクシー配車に関する生活サービスアプリ開発と住民への普及活動を実施しており、成果を十分上げているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)
重点指導 ▽・・重点指導(通知) ▼・・重点指導(通知済み) △・・重点指導(結果報告予定) ▲・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

令和2年度 農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策) 事業実施主体 評価一覧

都市農業共生推進等地域支援事業 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評 価 コ メ ン ト
				H30	R1	R2		
東海農政局	愛知県	知立市	特定非営利活動法人 かきつ畑	●	●	■	B	<p>コロナ禍により一部活動が制限されたものの、都市住民と都市農業の共生について理解の醸成に努めている。</p> <p>協議会の事業をNPO法人が承継しており、交付金事業終了後も取組を継続していくための体制が整備されている。</p> <p>若年層への情報発信を強化するため、農作業体験や給食レシピの考案など自らの参加を通じて食への関心を高める取組を推進しており、ターゲットを意識した取組を検討していることから、今後の成果が期待される。</p>

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
重点指導 ▽・・・重点指導(通知) ▼・・・重点指導(通知済み) △・・・重点指導(結果報告予定)

(注2) 「評価」の区分： A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

令和2年度 農山漁村振興交付金(農福連携対策) 事業実施主体 評価一覧

●農福連携対策(普及啓発等推進対策事業を除く)

11件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	岐阜県	岐阜市	就労支援センター ジーワン 株式会社	● ★	●	■			A	専門家による加工技術指導(勉強会)により、枝豆の播種・収穫等の作業を実施。コロナウイルスの影響により、4月～6月は作業がストップしたことで、雇用者数は目標を達成できなかったものの、新規販路の拡大や新たな製品の製造・販売を開始することで売り上げ目標は達成できており、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	土岐市	社会福祉法人 陶都会	● ★	●	■			A	加工品や農産物をブランド化に注力することにより、ブランド名が下石洋紅(いちごジャム)下石山吹(干し芋)下石淡青(アローカナ鶏卵)として商品化。下石淡青については、令和2年10月から岐阜県土岐市のふるさと納税返礼品として出品開始。販路拡大と新たに道の駅や商業施設、土岐市学校給食センターと取引開始。 また、初年度に作成したマニュアルは利用者が実際に参加して得た経験値を元に修正し、更に養鶏に関する分野も追加され、実用性の高い内容での更新が出来た。高齢者が中心的な農福連携事業で、地域共生社会に多世代交流拠点としての役割を果たしており、成果を十分あげていると認められる。
東海農政局	岐阜県	飛騨市	社会福祉法人 めひの野園	● ★	●	■			A	作業に従事する職員及び事業所利用者の食鳥処理に関するスキルや知識の向上のため、食鳥解体処理責任者の指導の下、食鳥処理技術を学び、7千羽を超える処理を行えるまでに至った。また、商品開発にも取り組み、飛騨地鶏の焼き鳥串等がふるさと納税の返礼品に採用されるなど、計画していた事業を遂行し、成果を十分上げているものと認められる。

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	岐阜県	郡上市	社会福祉法人 ぶなの木福祉会	● ★	●	■			A	耐候性ハウスに、夏秋トマト隔離型培地耕(3S)システムを導入し葉物野菜から切り換えて2年目を迎え、中玉トマトフルティカを定植して栽培。品質向上と収穫量の増量を目指して毎日管理を行い、ヘタが赤くならないはものはドライトマトとして販売。更に商品にならない青いトマトは事業所の給食用ピクルスなど少しでも換金する努力が認められる。また、利用者が行う収穫作業、出荷準備、特に翌朝の朝市は毎日ほぼ売り切れということや、スタッフとの会話と地域の人たちと交流することで朝市へ行くことが楽しみとなって、利用者が農業の楽しさを感じるとともに責任を持って作業に取り組んでいることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	池田町	株式会社 ハタノ	● ★	●	■			A	事業3年目に入り、整備した農業用倉庫及び野菜洗い場、農園を利用することによって、安定的に野菜の販売を実施することができた。近隣介護施設の利用者による耕作用業や栽培、収穫において、外にでることへの意欲の向上や、楽しみながら体を動かすことでの機能訓練効果など、事業目的である、「農作業を用いた要介護者の機能訓練及び認知症ケア」に取り組むなど計画していた事業を遂行しており、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	愛知県	豊橋市	特定非営利活動法人クオーレ		●	●	□		A	農業版ジョブコーチ育成講座を開催し、多くの(14人)受講者を動員している。地域での活動を農業と福祉双方の視点から冊子にまとめ、農福連携の経験のない農家や福祉サービス事業所へ情報拡散するなど農業版ジョブコーチの認知とマッチングの取り組みを進めるなど、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	愛知県	江南市	一般社団法人はーとプロジェクト		●	●	□		A	農業版ジョブコーチ養成講座を6回開催し、最終的に39名が修了し、養成講座を修了した農業版ジョブコーチ2名を20回農場に派遣し障害者の農作業を支援し、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	愛知県	江南市	一般社団法人はーとプロジェクト		●	●	□		A	施設外就労コーディネーター養成講座を6回開催し、最終的に33名が修了した。また、養成講座をPRするため、JA、農業経営体や福祉事業所に11回訪問した。新型コロナウイルス感染症の影響の拡大と時期が重なったため、活動が制限された影響もあったが、成果を十分上げているものと認められる。

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	三重県	津市	一般社団法人 三重県障がい者就農促進協議会		●	●	□		A	新型コロナウイルス対応のため、研修会の開催や福祉事業所への訪問等が難しい状況で、従来の活動から、農業ジョブトレーナー養成講座を今年度の早い段階でオンラインで実施したことで、今まで勤務の関係で研修会に参加できなかった実務者の参加が多くあり、中間支援者の育成は予定以上に進んだ。また、この養成講座をきっかけに、施設外就労として3事業所が新規参入と、特別支援学校との連携が定着となって農業分野を進路先として考える生徒が育ちつつある。さらに、東紀州地域拠点が始動となる等、成果を十分に上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	津市	一般社団法人 一志パラサポート協会		●	●	□		A	コロナウイルス感染症の影響により、生鮮物・野草茶とも販売が大きく落ち込む中、生鮮物の販売先、栽培メニューを変更するなど臨機応変に対応し、持ち直しを図っている。地域の特産物になりえる樹木を地区自治会と連携し、耕作放棄地にテスト栽培を行い、地域の活性化に貢献している。ハサップ導入を進めるため、県の指導を受けつつ6次産業化と障害者のためのモデル作りを進め、次年度実施に向け取り組むなど、成果を十分に上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	名張市	名張市障害者アグリ雇用推進協議会			●	○	□	A	現在活躍のサポーターは高齢化が進み、新たなサポーターの育成に取り組むとして農福連携サポーター養成研修会を実施し、農園芸が人の心や生活に与える効果やサポーターの個性を生かした指導等についての講義に加え、農場での作業支援体験や支援計画の作成実習を実施。また、実習圃場で収穫した作物については袋詰め等の作業を行い、毎週木曜日に名張市役所ロビーにおいて支援農家やサポーターとともに販売実習をし、就労に向けた訓練を行っている。現在では定着し売れ行きも好調であり、多くの人に知ってもらうよい機会を作り、成果を十分に上げているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・交付対象年度(計画) ★・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)
重点指導 ▽・・重点指導(通知) ▼・・重点指導(通知済み) △・・重点指導(結果報告予定)

(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 事業実施主体 評価一覧

【農泊推進対策(農泊地域高度化促進事業を除く)】 13件(うち2地区は、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた地区)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評 価 コ メ ン ト
				H29	H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	愛知県	豊田市	とよたグリーンツーリズム推進協議会	● ★	● ■ ★	◆ ▼	▲			/	(昨年度事業完了の重点指導地域)
東海農政局	岐阜県	美濃市	美濃農泊推進協議会 みのまちや株式会社		● ★	● ■ ★	◆			A	前年度までに造成した取組の運用と合わせ、コロナ回復後の観光需要回復を見越して新たな体験メニューの造成、新たな食文化を造成(ローカルガストロミー)及び新たに古民家を改修した施設をオープンするなどの取組みを実施しており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	伊賀市	株式会社 七転八倒		●	● ■ ▼	▲			/	(昨年度事業完了の重点指導地域)
東海農政局	岐阜県	岐阜市	鶴飼屋の未来協議会			●	● ■			A	WEB研修セミナー参加、専門家の指導研修、インバウンド向けコンテンツ開発、ガイドツアーの実地研修、広域体験プログラム「長良川遺産体験ツアー」開発、岐阜市と美濃市と関市を含めた広域の2泊3日の体験ツアー2コースの造成、インバウンド向けモニターツアーの実施、体験プログラムの予約WEBページ制作、地域連携DMO登録法人「NPO法人ORGAN」に旅行商品の開発と販売を委託など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	恵那市	明智町門野地域農泊推進協議会			●	● ■			A	合同会議・運営会議の実施、試作品開発、テストマーケティングの実施、農業体験の実施、専門家を交えた商品開発の検討会の実施、電動レンタルサイクルの試験導入、HPキャンペーンコンテンツ情報追加、有名YouTuberを起用した情報発信、人材の採用など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H29	H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	岐阜県	郡上市	たかす農泊実施協議会			●	● ■			A	検討会議及びワークショップ等の学習会の開催、先進事例の研修、モニターツアーの実施、郷土料理教室の開催、料理メニューの開発、ホームページ・SNS・パンフレット等のプロモーション媒体の作成など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	愛知県	豊田市	INABUコンベンションビューロー			●	● ■			A	星空、雲海などのテーマ型の体験プログラム(5種類)の開発、モニターツアーの実施、専門家の指導の下実施したトレッキングコースの磨き上げ等による受け入れ体制整備事業、PR動画制作・SNS・イメージポスター等のプロモーション媒体の作成など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、十分な成果を上げているものと認められる。
東海農政局	愛知県	常滑市	とこなめ農泊観光推進協議会			●	● ■			A	観光交流プログラムの創成(10メニュー)、モニターツアーの開催(5回)、廻船問屋瀧田家を活用したプログラムの調査・研究、「鬼崎海苔」メニューの実地検証会の開催、WEBサイトの情報拡充、観光交流プログラム等の紹介パンフレットの制作(5,000部)、NIPPONIA美濃商家町、集落丸山の現地視察、農泊の推進(観光プログラムの企画・運営等)を担っていく人材の育成など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	津市	Landing in HAKUSAN			●	● ■			A	運営会議(対面6回、オンライン16回)、岐阜県の先進地視察(3ヶ所)、食の新商品開発(3メニュー)及び試食・交流会の実施、広域ネットワークへの参加(名古屋で勉強会に参加、専門家を使って最新の情報を勉強)、体験メニュー開発(10メニュー)、モニターツアー(1泊2日×10名)など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	津市	白塚河芸地域渚泊推進協議会			●	● ■			A	新型コロナウイルス感染拡大により、一部実施できなかったPRイベントやモニターツアーがあったものの、全体としては、体験プログラムの開発、HP等における情報発信、人材育成、専門家を活用した受け入れ体制整備など、計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	伊賀市	忍びの里伊賀創生プロジェクト会議農泊モデル事業実施協議会			●	● ■			A	IGAGOE・伊賀サイクルツーリズムなどのイベント開催、クレソン摘み農業体験・サイクルツーリズム体験・ヨガ体験などの実施、ホームページでの農泊・体験・飲食・イベントなどの情報発信及び宿泊・体験予約サイトとの連携、SNSを利用した地域のコミュニティサイトの構築、動画コンテンツの作成など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H29	H30	R1	R2	R3	R4		
東海農政局	三重県	明和町	めいわ農泊推進協議会			●	● ■			A	1泊2日のプログラムの開発、サイクルツーリズムのツアーの開発、「農泊ガイドブック&マップ」の作成、体験プログラムの開発、廃所となった保育所等を活用した農泊ビジネスの可能性調査・研究、HPの開発、食メニューの開発、農水産物の生産研修生の起用、農水産物の生産環境把握のための専門人材の起用など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	高山市	飛騨朝日地域活性化推進協議会 すみれアセットマネジメント株式会社				● ★	○ □ ☆	◇	A	ソフト事業では農林業や郷土体験プログラムの造成、体験プログラムと連携した宿泊プランの造成、オリジナルツアーの造成の検討、プロモーション動画の制作・配信、専門家による農泊勉強会の実施、食メニューの開発などの取組が、ハード事業では令和3年5月下旬に完工予定で施設の整備工事が行われ、ソフト事業、ハード事業共に事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	白川町	白川町グリーンツーリズム協議会				●	○ □		A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、PR事業に係るイベント開催中止等、思うように展開できない事業もあったものの、中止のイベントの代替としてモニターツアーを実施し、体験型プログラムを開発した。また、体制整備構築に向けた打ち合わせ、食事メニューの開発、プロモーション事業(公式ガイドブックの作成、HP作成、SNSにおける情報発信)等、その他の事業においてはおおむね計通りに実施されている。HPを制作したことに伴い、テレビ番組における報道等、イベント企画会社から事業連携の相談および雑誌の取材等、一定の成果を上げていると認められ、事業実施主体の取組体制についても十分に機能していることから、成果を上げているものと認められる。
東海農政局	三重県	熊野市	くまの渚泊推進協議会				●	○ □		A	漁業体験、魚料理体験等の体験型ツアーの開発、地域の観光資源を生かした食事メニューの開発のため専門家を招いた研修会の実施、地元産の魚介類を使用したソーセージの開発、古民家活用型漁村観光のビジネスモデル構築のための現地調査、インバウンド体制の受け入れの整備等、ほぼ当初の計画通りに事業が進められているほか、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

ハード事業 ☆・・交付対象年度(計画) ★・・交付対象年度(実施済) ◇・・目標年度(計画) ◆・・目標年度(実施済)

重点指導 ▽・・重点指導(通知) ▼・・重点指導(通知済み) △・・重点指導(結果報告予定) ▲・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)
事業実施主体 評価一覧

【農泊推進対策(農泊地域高度化促進事業)】 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				R1	R2	R3	R4		
東海農政局	岐阜県	高山市	ふるさと体験飛騨高山		● ■			A	通訳者を活用した外国人の接客体験研修、外国人に通訳者に対応できるタブレット(LINEアプリ入り)の導入、外国人の体験動画の作成・公開、東京のインバウンド対応観光案内所にて英語版パンフレットの配置と案内所カウンターでの農泊等の受付相談ができる体制を調整など計画に基づく取組が実施されており、事業実施主体の取組体制が十分に機能していることから、成果を十分上げているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

重点指導 ▽…重点指導(通知) ▼…重点指導(通知済み) △…重点指導(結果報告予定) ▲…重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調